



平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日

東

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所
 コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報管理本部長 (氏名) 松本 康一郎 (TEL) 03-3793-5117
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	1,879	△17.5	△164	—	△136	—	△116	—
27年8月期第1四半期	2,278	△0.6	△101	—	△80	—	△71	—

(注) 包括利益 28年8月期第1四半期 △121百万円(—%) 27年8月期第1四半期 △60百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第1四半期	△18.75	—
27年8月期第1四半期	△11.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第1四半期	8,345	1,875	22.5
27年8月期	9,508	2,031	21.4

(参考) 自己資本 28年8月期第1四半期 1,875百万円 27年8月期 2,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	5.50	—	5.50	11.00
28年8月期	—	—	—	—	—
28年8月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	△9.6	440	4.2	500	13.1	300	3.3	48.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年8月期1Q	6,687,200株	27年8月期	6,687,200株
② 期末自己株式数	28年8月期1Q	476,600株	27年8月期	476,600株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年8月期1Q	6,210,600株	27年8月期1Q	6,210,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日)における我が国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費については、消費税増税後の消費マインド低下、円安による物価上昇などの影響により、当社を取り巻く環境も、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような経済環境の下、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業について、全店舗の顧客層を商圈特性ごとに徹底的に分析し、その特性に応じた個別のサービスの提供や販売戦略の徹底を進め、既存店舗の収益力アップを重視した運営を進めております。また、前連結会計年度までは連結子会社の合併、解散や売却等、主力事業であるカラオケルーム運営事業への事業集中を徹底して進めてきておりますが、カラオケ店舗の新規出店についても検討を再開、成長ステージへの準備を開始しております。

業績面につきましては、前期における子会社の売却等を含む事業再編の影響等で売上高および各段階利益は減少となりました。今後商圈ごとに精緻な店舗状況の把握・分析を進め、収益改善に尽力してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,879百万円(前年同四半期比17.5%減)、経常損失136百万円(前年同四半期経常損失80百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失116百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失71百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、報告セグメントにつきましては、当第1四半期連結累計期間より、昨年度まで「カラオケルーム運営事業」に含めておりました不動産賃貸事業は、カラオケ本来の事業ではなく重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」に記載する方法に変更しております。前年同四半期比の金額及び比率については、前第1四半期連結累計期間を当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、上記の通り、顧客層を徹底して分析することによる店舗原価削減やメニュー改良等取り組むことによって既存店舗の収益力アップに着手してまいりました。また、新規出店についても、商圈特性、収益性を考慮し検討を再開しております。

業績面におきましては、比較可能な既存店^{*1}の売上高が前年同四半期比97.0%となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は1,744百万円(前年同四半期比4.5%減)、セグメント利益(営業利益)は4百万円(前年同四半期セグメント損失15百万円)となりました。

※1 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

京都を中心にからふね屋珈琲の屋号でフルサービス型珈琲ショップ運営を行ってまいりました、からふね屋珈琲株式会社については、平成27年7月31日に発表いたしましたとおり、保有株式のすべてを株式会社ジェイアール西日本フードサービスネットに譲渡しております。

また、フルサービス型珈琲ショップ1店舗を運営しておりました鐵人化計画股份有限公司については、平成27年1月26日に発表いたしましたとおり、清算すべく手続を進めております。

なお、前年同四半期の売上高は204百万円、セグメント利益(営業利益)は12百万円となっております。

(CP事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っております。スマートフォンへの乗り換えも進み、売上高及び利益は減少傾向となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるCP事業の売上高は67百万円(前年同四半期比25.0%減)、セグメント利益(営業利益)は42百万円(前年同四半期比25.2%減)となりました。

(その他)

その他の業績概要は、以下のとおりです。

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、売上高は減少となりました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行っております。

不動産賃貸事業におきましては、賃料収入により安定的な収益を確保しております。

また、アメリカ合衆国の準州であるグアムに本店を置く、TETSUJIN USA Inc. はグアム・タモン地区「Guam Reef & Olive Spa Resort」内でエンターテインメントレストラン1店舗を運営しております。メニュー改善の一貫として導入しましたバーベキュープランが好評を得ており、引続きホテル運営会社との共同販促推進等も含め売上伸張に努めてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は67百万円（前年同四半期比67.1%減）、セグメント損失（営業損失）は13百万円（前年同四半期セグメント利益26百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における、資産の合計は、8,345百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,162百万円減少いたしました。

流動資産は、2,769百万円となり、936百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が911百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、5,575百万円となり、226百万円減少いたしました。主な要因は、投資その他の資産が140百万円減少及び有形固定資産が69百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における、負債の合計は、6,469百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,006百万円減少いたしました。主な要因は、借入金427百万円減少及び未払法人税等が272百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,875百万円となり、前連結会計年度末に比較して156百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が150百万円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、その事業規模からカラオケルーム運営事業に大きく依存しております。当事業は、忘年会等が多く行われる12月を含む第2四半期連結会計期間と、歓送迎会等が多く行われる3月、4月を含む第3四半期連結会計期間に売上が偏重する傾向があるため、各四半期連結会計期間の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

また、当社グループと同業の競合店だけではなく娯楽・サービスを営む他業種との間においても顧客獲得競争の激化が予想されるなど当社グループの営業努力で解決できない事態となった場合には、業績が影響を受ける可能性があります。

カラオケルーム運営事業におきましては、成長ステージへ大きくステップアップすべく、新規出店の検討を開始致しました。また、セグメント戦略の実行を通し、店舗の環境に応じた効率的な販売促進活動や原価削減、人員配置等の確実な計画、実行、精査、戦略ブラッシュアップを進め、売上及び利益両面の伸張を目指してまいります。

CP事業におきましては、引続き効率的な運営を進め、利益確保に努めてまいります。

その他「まんが喫茶（複合カフェ）運営事業」におきましては、今後も市場動向と店舗運営コストを注視しながら業績回復に向けた施策を検討してまいります。

以上の状況により、現時点における通期の業績見通しは、平成27年10月15日に公表いたしました「平成27年8月期 決算短信」の平成28年8月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

※当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,747,097	1,835,835
受取手形及び売掛金	254,769	216,146
商品及び製品	1,581	3,694
原材料及び貯蔵品	61,877	62,121
その他	641,043	652,289
貸倒引当金	△853	△770
流動資産合計	3,705,516	2,769,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,359,689	2,317,700
工具、器具及び備品(純額)	128,317	123,089
その他(純額)	468,316	445,927
有形固定資産合計	2,956,323	2,886,717
無形固定資産		
のれん	11,469	4,051
借地権	133,892	133,892
その他	469,847	460,738
無形固定資産合計	615,209	598,683
投資その他の資産		
差入保証金	1,720,361	1,720,389
その他	515,443	374,751
貸倒引当金	△4,673	△4,663
投資その他の資産合計	2,231,131	2,090,477
固定資産合計	5,802,664	5,575,878
資産合計	9,508,180	8,345,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,012	142,370
1年内返済予定の長期借入金	2,209,820	1,464,009
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払費用	574,174	522,014
未払法人税等	286,781	13,917
賞与引当金	11,347	6,680
役員賞与引当金	20,000	1,000
ポイント引当金	17,500	17,884
その他	463,426	393,132
流動負債合計	3,848,063	2,581,008
固定負債		
社債	210,000	200,000
長期借入金	3,136,439	3,454,903
資産除去債務	37,540	55,141
その他	244,607	178,742
固定負債合計	3,628,586	3,888,786
負債合計	7,476,650	6,469,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金	736,667	736,667
利益剰余金	701,189	550,589
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	2,004,815	1,854,216
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,514	20,983
その他の包括利益累計額合計	26,514	20,983
新株予約権	200	200
純資産合計	2,031,530	1,875,399
負債純資産合計	9,508,180	8,345,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	2,278,812	1,879,643
売上原価	2,012,233	1,692,857
売上総利益	266,579	186,786
販売費及び一般管理費	367,986	351,647
営業損失(△)	△101,406	△164,861
営業外収益		
受取利息	124	22
受取配当金	156	—
協賛金収入	31,499	31,500
為替差益	8,897	1,049
その他	6,201	16,305
営業外収益合計	46,879	48,878
営業外費用		
支払利息	22,943	17,006
支払手数料	1,000	2,000
その他	2,386	1,328
営業外費用合計	26,330	20,334
経常損失(△)	△80,857	△136,318
特別損失		
固定資産除却損	—	69
減損損失	—	12,747
特別損失合計	—	12,817
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,857	△149,135
法人税、住民税及び事業税	19,558	5,858
法人税等調整額	△28,922	△38,552
法人税等合計	△9,364	△32,693
四半期純損失(△)	△71,493	△116,441
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△71,493	△116,441

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純損失(△)	△71,493	△116,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,792	—
為替換算調整勘定	8,136	△5,531
その他の包括利益合計	10,929	△5,531
四半期包括利益	△60,563	△121,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,563	△121,972
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社取締役に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の付与)

平成27年11月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)として募集事項を定め、新株予約権を発行することを決議し、下記の通り付与いたしました。

(1) 新株予約権の割当日

平成27年12月14日

(2) 発行する新株予約権の総数

448個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式44,800株

(4) 新株予約権割当対象者

当社取締役(社外取締役を除く。)2名

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり42,300円(金銭の払込みに代えて割当対象者が当社に対して有する報酬債権と相殺する。)

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり100円

(7) 新株予約権の権利行使期間

平成27年12月15日から平成27年12月14日まで

(共同出資による関連会社の設立)

当社は、平成27年12月8日付の株式会社レコチョクとの間で締結した共同出資の企画会社を設立する基本合意書に基づき、平成27年12月11日付で関連会社を設立いたしました。

1. 共同出資による関連会社設立の目的

- (1) 共同出資で設立する企画会社を通じ、新サービスに関する協議を適宜実施すること。
- (2) 映像と音楽を活用した新しい音楽体験サービスの提供を目的とした事業会社を設立し、来年度のサービス開始を目指すこと。

2. 共同出資による関連会社設立の概況

- (1) 名称 株式会社T・Rプロジェクト
- (2) 本店所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目16番1号
- (3) 代表者役職・氏名 代表取締役 堀 健一郎
代表取締役 加藤 裕一
- (4) 主な事業内容 映像と音楽を活用した新しい音楽体験サービスの企画
- (5) 資本金 1,000万円
- (6) 設立年月日 平成27年12月11日
- (7) 決算期 8月31日
- (8) 出資比率 株式会社鉄人化計画 50%、株式会社レコチョク 50%
- (9) 当社との関係 資本関係 当該会社の50%を所有しております。
人的関係 当社の代表取締役が当該会社の代表取締役を兼務しております。
取引関係 現時点では該当事項はありません。

3. 共同出資相手先の概要

- (1) 名称 株式会社レコチョク
- (2) 本店所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目16番1号
- (3) 代表者役職・氏名 代表取締役 加藤 裕一
- (4) 事業内容 モバイル・ミュージック配信サービスの企画・運営
デジタル・コンテンツ・サービスの企画・運営
- (5) 資本金 1億7,000万円
- (6) 設立年月日 平成13年7月3日
- (7) 主要取引先 エイベックス・デジタル株式会社
キングレコード株式会社
コロムビア・マーケティング株式会社
株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント
株式会社トイズファクトリー
株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント
株式会社ポニーキャニオン
ユニバーサル ミュージック 合同会社ほか
(五十音順)

4. 今後の見通し

当該関連会社設立による当社の平成28年8月期の連結業績に与える影響は軽微であります。